



平成25年3月期 第2四半期決算短信（日本基準）（非連結）

平成24年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 カブドットコム証券株式会社

コード番号 8703 URL <http://kabu.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 齋藤 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理部長

(氏名) 雨宮 猛

TEL 03-3551-5111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,325	△17.9	4,473	△20.5	904	△41.8	960	△41.7	630	△25.7
24年3月期第2四半期	6,482	△7.7	5,630	△10.7	1,554	△27.6	1,646	△23.4	849	△42.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	3.58	—
24年3月期第2四半期	4.82	—

自己資本四半期純利益率（年換算） 25年3月期第2四半期 3.9% 24年3月期第2四半期 5.3%

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
25年3月期第2四半期	375,093	32,119	8.6	581.9
24年3月期	395,810	32,779	8.3	581.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 32,119百万円 24年3月期 32,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	8.00	8.00
25年3月期	—	—			

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想は、後述の「3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）」と同一の理由により開示しておりませんが、配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）4%以上の配当の実施を基本方針としております。

3. 平成25年 3月期の業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。また、同理由により配当予想についても開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	185,137,400 株	24年3月期	185,137,400 株
25年3月期2Q	9,024,746 株	24年3月期	9,024,694 株
25年3月期2Q	176,112,702 株	24年3月期2Q	176,112,706 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成24年10月24日(水)に、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。
機関投資家・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会の内容は、それぞれ開催日から数日以内に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
【会計方針の変更】	10
【注記事項】	10
4. 補足情報	13
(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）	13
(2) 預り資産明細	13
(3) 自己資本規制比率	14
(4) 損益計算書四半期推移	15
(5) 月次口座数・約定件数等の推移	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

平成24年4月1日から9月30日までの6か月間（以下、当第2四半期累計期間）の株式相場は、総じて軟調に推移しました。日経平均株価は、期初こそ10,000円台と小高く始まりましたが、日銀の追加緩和期待の剥落と欧州債務危機の再燃などにより、6月の初旬には8,200円台まで下落しました。その後、欧州中央銀行による新債券買い入れプログラムの発動や、米連邦準備理事会の量的緩和第3弾といった欧米での各種対策が講じられたことなどにより、日経平均株価も9,000円台を回復する局面もありましたが、長引く円高に加え、9月には尖閣諸島問題からチャイナリスクがおしかり、景気や企業業績の先行きに対する不安感が高まり、当第2四半期累計期間末の日経平均株価は8,800円台で終わりました。

欧州債務問題や中国の景気減速、円高株安、景気の踊り場感、さらには中国の反日不況までが取り沙汰されたことで投資家の投資意欲も低下、東京証券取引所市場第一部の売買代金も落ち込む中で、当第2四半期累計期間の1日当たり株式個人売買代金は3,688億円と、前年同期の4,471億円から17.5%の減少となりました。また、三市場の信用取引買建玉残高は1兆2,963億円（前年同期末1兆4,408億円、前年度末1兆3,892億円）と、前年同期比10.0%の減少、前年度末比6.7%の減少となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第2四半期累計期間末時点の証券口座数は784,022口座（前年度末767,607口座）、信用口座数は84,447口座（前年度末81,225口座）と前年度末比で増加しました。預り資産は1兆592億円（前年度末1兆1,457億円）と前年度末比7.5%減少、信用取引買建玉残高は723億円（前年度末734億円）と前年度末比1.4%減少しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第2四半期累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・業界初、500円以上1円単位の投信・株式積立サービス「ワンコイン積立™」を開始（4月）
- ・店頭FX3通貨（米ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円）の基準スプレッドを改定（4月）
- ・主要ネット証券初、直接オンライン取引システムに発注できる「kabu.comAPI」の提供を開始（4月）
- ・主要ネット証券初、くりっく365で最大レバレッジ150倍が可能な法人口座の取扱いを開始（4月）
- ・Metro UIとWindows Azure™を採用したWindows Phone向け株式情報アプリの提供を開始（4月）
- ・信用取引買建1,000万円以上手数料無料キャンペーンを実施（5月～）
- ・ネット証券初、大証NYダウ先物取引、日経平均VI先物取引の取扱いを開始（5月）
- ・「kabu.com API」の株式取引、NYダウ先物、日経平均VI先物対応開始（5月）
- ・新発債券（「オーストラリア・コモンウェルス銀行」（米ドル建・豪ドル建））の取扱いを開始（6月）
- ・外国債券の損益予測が簡単・便利に確認可能な「債券シミュレーター」の提供を開始（6月）
- ・店頭FX・大証FXの代用有価証券（株券・一般型投信）の上限撤廃、および現金証拠金差入不要化（7月）
- ・100億円未満までの当日出金が可能な「即日出金」サービスの展開、および信用保証金からの直接出金の対応開始（7月）
- ・「kabu.com API」の大証FX取引対応開始（7月）
- ・「kabu.com投資情報室」による日経平均予想バトル、マーケット速報等をSNSにて配信開始（7月）
- ・「kabu.studio™」の週間動画ランキング、動画配信ページを大幅リニューアル（7月）
- ・制度信用買方金利の引き下げ、および大口取引向け優遇プランとして「信用プラチナプラン」「信用ゴールドプラン」を新設し、大口取引の信用買方最低金利を業界最低水準に引き下げ（8月）
- ・外国債券の大口取引向け購入単価を最高0.07%優遇開始（8月）
- ・「教えて！kabu.com」にて一般信用売建銘柄のリクエスト受付および調達速報配信開始（8月）
- ・信用大口取引向けに信用買方最低金利を業界最低水準に再引き下げ（9月）
- ・一般信用（売短）取引の貸株料を3.9%に引き下げ（9月）
- ・貸株金利1.0%以上の「ボーナス銘柄」上限を主要ネット証券屈指の100銘柄以上に拡大（9月）
- ・高機能チャート「ウルトラチャート」の無料提供を開始（9月）
- ・三菱東京UFJ銀行、じぶん銀行のネット振込サービスにスマートフォン対応開始（9月）

なお、当第2四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

[委託手数料]

当第2四半期累計期間の委託手数料は2,175百万円と前年同期比24.3%の減少となりました。このうち株式委託手数料は1,610百万円（前年同期比30.5%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は434百万円（前年同期比19.9%増加）、取引所FXの委託手数料は117百万円（前年同期比32.6%減少）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第2四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は74百万円と前年同期比19.3%の増加となりました。このうち、新規公開株式等の取扱いに係る手数料5百万円（前年同期比1,060.4%増加）、投資信託の販売に係る手数料69百万円（前年同期比11.7%増加）となっております。

[その他の受入手数料]

当第2四半期累計期間のその他の受入手数料は598百万円と前年同期比28.4%の減少となりました。このうち、店頭外国為替証拠金取引（店頭FX）に係る手数料収入222百万円（前年同期比44.5%減少）、投資信託の代行手数料201百万円（前年同期比2.4%減少）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入15百万円（前年同期比75.8%減少）となっております。

(トレーディング損益)

外貨建MMF及び外貨建債券の取扱等に係る当第2四半期累計期間のトレーディング損益は29百万円と、前年同期比78.4%の増加となりました。

(金融収支)

当第2四半期累計期間の金融収益は2,447百万円（前年同期比9.1%減少）、金融費用は851百万円（前年同期比0.0%減少）となり、差引の金融収支は1,595百万円（前年同期比13.3%減少）となりました。

(販売費・一般管理費)

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は3,569百万円と前年同期比12.4%の減少となりました。主な内訳は、取引関係費1,569百万円（前年同期比11.9%減少）、不動産関係費601百万円（前年同期比21.7%減少）、人件費443百万円（前年同期比1.6%減少）、事務費314百万円（前年同期比1.3%増加）、減価償却費485百万円（前年同期比21.5%減少）です。

なお、当第2四半期累計期間の「受入手数料／販売費・一般管理費率」は79.8%、「受入手数料／システム関連費率」は203.2%と前年同期比で低下しておりますが、引き続き経費抑制に努め、経営効率を高めてまいります。

(注)「システム関連費」は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としております。

(営業外損益)

当第2四半期累計期間の営業外収益は、受取配当金18百万円、貸倒引当金戻入額72百万円等により121百万円、営業外費用は、過誤訂正に係る差損金3百万円、投資事業有限責任組合の決算損失62百万円等により65百万円となり、差引で55百万円の利益となりました。

(特別損益)

当第2四半期累計期間の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入により37百万円、特別損失は計上がなかった為、差引で37百万円の利益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が5,325百万円（前年同期比17.9%減少）、純営業収益が4,473百万円（前年同期比20.5%減少）、営業利益が904百万円（前年同期比41.8%減少）、経常利益が960百万円（前年同期比41.7%減少）、四半期純利益が630百万円（前年同期比25.7%減少）となりました。

なお、当第2四半期累計期間における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は3.9%となり、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じてROE20%を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(財政状態の変動)

当第2四半期末の総資産は前年度末比20,716百万円減少し、375,093百万円となりました。これは主に預託金が12,603百万円、信用取引資産が7,050百万円減少したことによるものです。

負債は前年度末比20,056百万円減少し、342,974百万円となりました。これは主に有価証券担保借入金が16,090百万円、長期借入金が12,500百万円増加した一方、短期借入金が25,000百万円、信用取引負債が12,907百万円、預り金が8,915百万円減少したことによるものです。

純資産は、四半期純利益による利益剰余金の増加があった一方、配当金の支払1,408百万円による減少があったことにより、前年度末比660百万円減少の32,119百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税引前四半期純利益997百万円（前年同期比29.3%減少）に加え、顧客分別金信託の減少及び有価証券担保借入金の増加等による収入があった一方、預り金の減少及び信用取引資産・負債の差引額の増加による支出があったこと等により差引で824百万円の増加となり、当第2四半期末の資金の残高は26,077百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、15,070百万円（前年同期は5,010百万円の増加）となりました。これは主に、顧客分別金信託の減少による収入12,778百万円、有価証券担保借入金の増加による収入16,090百万円があった一方、預り金の減少8,915百万円及び信用取引資産・負債の差引額の増加5,856百万円による支出があったこと等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、217百万円（前年同期は598百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得31百万円及び無形固定資産の取得340百万円による支出があった一方、投資事業有限責任組合からの分配による収入169百万円があったこと等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、14,024百万円（前年同期は12,530百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の減少25,000百万円、配当金の支払1,408百万円による支出があった一方、長期借入による収入12,500百万円があったこと等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,252	26,077
預託金	222,027	209,424
信用取引資産	115,271	108,220
信用取引貸付金	73,408	72,372
信用取引借証券担保金	41,862	35,847
立替金	148	155
募集等払込金	481	339
短期差入保証金	24,192	23,255
前払費用	215	273
未収収益	1,255	1,322
その他の流動資産	1,233	564
流動資産計	390,079	369,633
固定資産		
有形固定資産	749	820
無形固定資産	1,812	1,862
投資その他の資産	3,168	2,777
投資有価証券	1,337	1,104
長期差入保証金	375	371
繰延税金資産	1,036	930
長期立替金	2,634	2,271
その他	280	276
貸倒引当金	△2,496	△2,176
固定資産計	5,730	5,460
資産合計	395,810	375,093
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	77,619	64,711
信用取引借入金	19,724	18,451
信用取引貸証券受入金	57,894	46,260
有価証券担保借入金	16,784	32,875
預り金	118,807	109,891
受入保証金	122,029	119,875
短期借入金	6,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	17,500	—
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,500	—
未払金	112	332
未払費用	475	394
未払法人税等	—	337
繰延税金負債	72	78
その他の流動負債	222	182
流動負債計	362,124	329,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 9 月30日)
固定負債		
長期借入金	—	10,000
関係会社長期借入金	—	2,500
その他の固定負債	124	50
固定負債計	124	12,550
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	781	744
特別法上の準備金計	781	744
負債合計	363,030	342,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	18,203	17,425
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,203	17,425
自己株式	△4,673	△4,673
株主資本合計	32,640	31,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	256
評価・換算差額等合計	138	256
純資産合計	32,779	32,119
負債・純資産合計	395,810	375,093

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,773	2,848
委託手数料	2,875	2,175
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	62	74
その他の受入手数料	835	598
トレーディング損益	16	29
金融収益	2,692	2,447
営業収益計	6,482	5,325
金融費用	851	851
純営業収益	5,630	4,473
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,781	1,569
人件費	450	443
不動産関係費	768	601
事務費	310	314
減価償却費	618	485
租税公課	66	80
その他	79	74
販売費・一般管理費計	4,075	3,569
営業利益	1,554	904
営業外収益	※1 308	※1 121
営業外費用	※2 216	※2 65
経常利益	1,646	960
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	28	37
特別利益計	28	37
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
事業撤退損	※3 261	—
特別損失計	263	—
税引前四半期純利益	1,411	997
法人税、住民税及び事業税	564	319
法人税等調整額	△2	47
法人税等合計	562	366
四半期純利益	849	630

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,411	997
減価償却費	618	485
減損損失	218	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△218	△320
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△28	△37
受取利息及び受取配当金	△2,719	△2,466
支払利息	851	851
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	29,792	12,778
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△9,390	△5,856
募集等払込金の増減額 (△は増加)	181	142
前払費用の増減額 (△は増加)	△122	△58
未収収益の増減額 (△は増加)	5	66
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	2,883	936
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	7,395	16,090
受入保証金の増減額 (△は減少)	△9,142	△2,154
立替金の増減額 (△は増加)	52	△7
預り金の増減額 (△は減少)	△17,858	△8,915
未払費用の増減額 (△は減少)	△63	△67
未払金の増減額 (△は減少)	△36	8
その他	226	587
小計	4,059	13,063
利息及び配当金の受取額	2,538	2,341
利息の支払額	△837	△865
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△750	531
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,010	15,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281	△31
無形固定資産の取得による支出	△321	△340
投資事業有限責任組合からの分配による収入	5	169
その他	—	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,000	△5,000
長期借入れによる収入	—	12,500
長期借入金の返済による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,408	△1,408
リース債務の返済による支出	△121	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,530	△14,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,118	824
現金及び現金同等物の期首残高	40,385	25,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 32,266	※1 26,077

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 営業外収益の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
配当金	26百万円	18百万円
貸倒引当金戻入額	117	72
有価証券売却益	129	—
その他	34	30
計	308	121

※2 営業外費用の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
過誤差損金	159百万円	3百万円
投資事業組合運用損失	51	62
その他	5	0
計	216	65

※3 前第2四半期累計期間の事業撤退損の内容は、私設取引システム（PTS）業務の終了に伴う損失であり、内容は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
減損損失	218百万円	—
ライセンス契約の解約違約金等	43	—
計	261	—

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金・預金勘定	32,266百万円	26,077百万円
現金及び現金同等物	32,266	26,077

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(金融商品関係)

有価証券担保借入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成24年3月31日)

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券担保借入金	16,784	16,784	—

当第2四半期会計期間(平成24年9月30日)

科目	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券担保借入金	32,875	32,875	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券担保借入金

有価証券担保借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円82銭	3円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	849	630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	849	630
普通株式の期中平均株式数(株)	176,112,706	176,112,702
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）

前第2四半期累計期間（平成24年3月期第2四半期累計期間）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	2,680	—	—	195	2,875
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	0	—	62	—	62
その他の受入手数料	114	—	206	514	835
計	2,795	—	268	709	3,773

当第2四半期累計期間（平成25年3月期第2四半期累計期間）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	2,044	—	—	130	2,175
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	5	—	69	—	74
その他の受入手数料	129	—	201	268	598
計	2,178	—	270	399	2,848

前事業年度（平成24年3月期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	5,213	—	—	416	5,629
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	1	—	100	—	101
その他の受入手数料	248	—	399	897	1,545
計	5,462	—	500	1,314	7,276

(2) 預り資産明細

	前第2四半期末	当第2四半期末	前期末
株券（億円）	7,179	7,296	8,045
受益証券（億円）	858	986	995
その他（億円）	2,190	2,308	2,416
計（億円）	10,228	10,592	11,457

(3) 自己資本規制比率

	前第2四半期末	当第2四半期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む）（1）（百万円）	32,859	32,862	33,560
控除資産額（2）（百万円）	6,870	5,526	5,748
固定化されていない自己資本額（3）＝（1）－（2）（百万円）	25,990	27,337	27,812
リスク相当額合計（4）（百万円）	4,671	4,697	4,785
市場リスク相当額（百万円）	58	98	94
取引先リスク相当額（百万円）	2,648	2,731	2,757
基礎的リスク相当額（百万円）	1,964	1,867	1,933
自己資本規制比率（3）／（4）（％）	556.3	581.9	581.1

（注） 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものがあります。

(4) 損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期
I 営業収益						
1. 受入手数料（百万円）	1,841	1,931	1,626	1,877	1,499	1,348
(1) 委託手数料（百万円）	1,391	1,483	1,264	1,490	1,143	1,031
(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料（百万円）	33	29	18	21	28	45
(3) その他の受入手数料（百万円）	417	418	343	366	327	271
2. トレーディング損益（百万円）	5	10	7	16	17	11
3. 金融収益（百万円）	1,445	1,246	1,291	1,067	1,354	1,092
営業収益計（百万円）	3,293	3,189	2,924	2,961	2,872	2,452
II 金融費用（百万円）	502	349	464	320	548	303
純営業収益（百万円）	2,791	2,839	2,460	2,640	2,324	2,149
III 販売費・一般管理費（百万円）	2,059	2,016	1,778	1,909	1,792	1,776
1. 取引関係費（百万円）	880	900	770	874	794	774
2. 人件費（百万円）	223	227	228	225	221	222
3. 不動産関係費（百万円）	393	374	331	317	289	312
4. 事務費（百万円）	156	154	141	176	159	155
5. 減価償却費（百万円）	322	296	245	257	240	244
6. 租税公課（百万円）	45	21	28	26	49	30
7. その他（百万円）	37	42	32	29	38	36
営業利益（百万円）	731	823	682	731	531	373
IV 営業外収益（百万円）	93	214	18	137	58	62
V 営業外費用（百万円）	4	211	3	113	0	64
経常利益（百万円）	820	826	696	754	589	370
VI 特別利益（百万円）	28	—	1	—	34	2
1. 金融商品取引責任準備金戻入 （百万円）	28	—	1	—	34	2
VII 特別損失（百万円）	1	261	—	1	—	—
1. 投資有価証券評価損（百万円）	1	—	—	—	—	—
2. 金融商品取引責任準備金繰入 （百万円）	—	0	—	1	—	—
3. 事業撤退損（百万円）	—	261	—	—	—	—
税引前四半期純利益（百万円）	847	564	697	753	623	373
法人税、住民税及び事業税（百万円）	259	305	△146	△62	206	112
法人税等調整額（百万円）	70	△72	573	347	15	32
四半期純利益（百万円）	517	332	270	467	402	228

(5) 月次口座数・約定件数等の推移

	平成24年 4月	平成24年 5月	平成24年 6月	平成24年 7月	平成24年 8月	平成24年 9月
証券口座数（口座）	770,661	773,362	775,799	778,481	780,932	784,022
新規開設口座数（口座）	3,446	3,017	2,733	2,965	2,832	3,425
うち、金融商品仲介口座数（口座）	46,940	47,198	47,392	47,609	47,852	48,169
信用口座数（口座）	81,744	82,222	82,624	83,137	83,721	84,447
先物・オプション口座数（口座）	36,143	36,484	36,733	36,931	37,114	37,300
店頭F X口座数（口座）	42,734	43,025	43,303	43,524	43,683	43,890
貸株サービス利用口座数（口座）	16,824	17,103	17,128	17,502	17,414	16,482
1日平均株式約定件数（件）	39,602	38,892	38,941	37,457	34,633	38,941
1日平均現物約定件数（件）	17,884	17,345	17,409	17,021	15,539	17,855
1日平均信用約定件数（件）	21,718	21,546	21,531	20,436	19,093	21,086
株式1約定当り売買代金（千円）	776	704	700	706	738	759
現物1約定当り売買代金（千円）	442	377	409	387	399	423
信用1約定当り売買代金（千円）	1,050	967	935	973	1,014	1,042
店頭F X売買代金（億円）	7,408	6,224	6,665	4,462	4,415	4,143
取引所F X売買代金（億円）	3,158	2,253	2,306	1,261	1,077	1,308
月末預り資産額（百万円）	1,115,602	1,033,840	1,085,903	1,061,797	1,058,937	1,059,203
信用残高（百万円）	110,753	101,986	107,996	102,759	106,382	118,633
貸株サービス利用残高（百万円）	75,619	69,682	71,436	72,585	71,673	47,984

	平成23年 10月	平成23年 11月	平成23年 12月	平成24年 1月	平成24年 2月	平成24年 3月
証券口座数（口座）	750,703	752,831	755,338	758,621	762,955	767,607
新規開設口座数（口座）	2,432	2,463	2,798	3,587	4,758	5,076
うち、金融商品仲介口座数（口座）	45,612	45,793	46,000	46,245	46,495	46,754
信用口座数（口座）	79,210	79,457	79,564	79,336	80,034	81,225
先物・オプション口座数（口座）	34,836	35,072	35,323	35,301	35,562	35,839
店頭F X口座数（口座）	41,516	41,816	41,816	41,565	41,964	42,447
貸株サービス利用口座数（口座）	15,261	15,510	15,599	16,004	15,906	14,716
1日平均株式約定件数（件）	33,396	31,507	30,971	36,228	50,019	50,846
1日平均現物約定件数（件）	13,107	13,587	13,121	14,824	23,148	24,839
1日平均信用約定件数（件）	20,289	17,920	17,850	21,403	26,870	26,006
株式1約定当り売買代金（千円）	843	812	767	768	814	765
現物1約定当り売買代金（千円）	526	500	485	502	547	478
信用1約定当り売買代金（千円）	1,048	1,049	974	951	1,044	1,039
店頭F X売買代金（億円）	8,158	8,845	5,600	6,102	7,193	9,725
取引所F X売買代金（億円）	3,393	3,717	2,474	3,133	3,514	4,191
月末預り資産額（百万円）	1,039,631	1,005,741	1,010,064	1,045,597	1,131,522	1,145,744
信用残高（百万円）	99,800	95,315	101,134	94,448	105,754	131,303
貸株サービス利用残高（百万円）	67,741	65,219	63,388	68,712	73,619	43,250

	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月	平成23年 8月	平成23年 9月
証券口座数（口座）	735,029	737,647	740,266	742,950	746,126	748,567
新規開設口座数（口座）	3,462	3,060	2,910	2,982	3,507	2,829
うち、金融商品仲介口座数（口座）	44,032	44,320	44,639	44,931	45,236	45,429
信用口座数（口座）	77,172	77,413	77,814	78,091	78,517	78,953
先物・オプション口座数（口座）	33,203	33,464	33,641	33,913	34,284	34,596
店頭F X口座数（口座）	38,919	39,243	39,534	40,169	40,906	41,245
貸株サービス利用口座数（口座）	13,661	13,836	13,862	13,980	13,884	13,724
1日平均株式約定件数（件）	40,252	37,231	34,663	36,705	37,856	34,095
1日平均現物約定件数（件）	17,389	16,243	14,792	16,160	16,935	14,148
1日平均信用約定件数（件）	22,862	20,988	19,871	20,544	20,921	19,947
株式1約定当り売買代金（千円）	884	878	883	922	855	877
現物1約定当り売買代金（千円）	546	511	514	587	520	512
信用1約定当り売買代金（千円）	1,141	1,163	1,158	1,185	1,126	1,137
店頭F X売買代金（億円）	10,662	10,475	10,075	9,261	11,592	9,422
取引所F X売買代金（億円）	2,797	2,087	1,876	2,871	4,944	3,840
月末預り資産額（百万円）	1,107,959	1,096,550	1,103,989	1,105,965	1,054,295	1,022,889
信用残高（百万円）	105,185	112,870	113,685	108,894	108,703	118,538
貸株サービス利用残高（百万円）	65,449	65,765	63,969	67,115	63,220	41,747

	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月
証券口座数（口座）	717,366	719,476	721,823	724,548	727,150	731,891
うち、金融商品仲介口座数（口座）	42,328	42,565	42,704	42,887	43,122	43,698
信用口座数（口座）	74,747	75,031	75,354	75,762	76,141	76,832
先物・オプション口座数（口座）	30,778	31,041	31,218	31,480	31,776	32,595
店頭F X口座数（口座）	36,537	36,936	37,199	37,536	37,846	38,460
貸株サービス利用口座数（口座）	13,606	13,664	13,651	13,880	13,596	12,119
1日平均株式約定件数（件）	30,373	35,648	38,406	45,779	47,695	58,101
1日平均現物約定件数（件）	12,660	14,643	17,150	20,832	22,007	28,804
1日平均信用約定件数（件）	17,713	21,005	21,255	24,947	25,688	29,297
株式1約定当り売買代金（千円）	917	880	876	920	1,028	908
現物1約定当り売買代金（千円）	507	562	578	587	664	590
信用1約定当り売買代金（千円）	1,209	1,103	1,117	1,198	1,340	1,221
店頭F X売買代金（億円）	10,556	12,228	8,336	8,744	8,500	11,450
月末預り資産額（百万円）	1,017,255	1,069,484	1,109,805	1,133,489	1,180,014	1,109,338
信用残高（百万円）	102,834	97,203	106,214	115,048	123,380	112,139
貸株サービス利用残高（百万円）	62,212	66,980	65,912	71,752	72,371	35,456

※証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭F X口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※約定件数は、内出来を含みます。

※株式現物に関する数値には単元未満株（「プチ株®」）、ならびに参加証券会社分を除く「kabu.comPTS」（平成23年10月まで）での取引を含みます。

※取引所FX売買代金は、大証FXとくりっく365の売買代金の合算値です。

※預り資産額は、時価ベースの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。